

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	1164 環境保全対策事業	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
		目	03	環境対策費
基本 施策	26 環境問題などに協働して取り組む	細目	254	環境保全対策事業
		細々目	51	環境保全対策事業
行革大綱の重点事項番号		7		
担当部課	コード	753000		担当者
	名称	青山支所住民福祉課		氏名
		林 久雄	連絡先	52 - 3227 (内線) 113

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	地域環境及び地域住民	※対象件数
成果(どうする)	地域環境の保全・改善と環境問題に取り組む住民意識の向上が図られる。住民との連携による取り組みが定着する。	
根拠法令・要綱等	環境関係諸法令・環境関係諸条例	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
事業内容	H21 不法投棄監視など定期的に環境/トロールを行った。 ・住宅団地の空き地雑草所有者に対して雑草等除去勧告を行った。 ・市民との協働による青山地域全域で環境美化を目的にクリーンデーを実施した。 ・河川環境フェスティバルの開催は、河川環境啓発事業として随分取り組み、環境パネルを展示を実施し、370名の参加があった。青山地域の自然等を大切に、川をきれいにする事の大切さ、また豊かな自然をみんなの財産として残していくという河川環境保全意義の高揚を図った。事業主体:河川環境フェスティバル実行委員会	
	社会情勢の変化等 平成18年度から河川水質検査を本庁(環境センター)に統一し、経費節減と検査体制の適正化を図った。取水については支所が行っている。平成19年度から不法投棄監視については、環境/トロール班(本庁)が定期的に巡回を行っており、支所と連携した中で対応している。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
	あき地の雑草等除去勧告通知	通	目標 30	目標 30	300	300
			実績 308	実績 268		
	河川環境フェスティバル	人	目標 400	目標 400	400	400
			実績 355	実績 370		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
	雑草等除去実施比率(実施箇所/勧告通知)	勧告通知数を分母とし、除去を分子とし実施箇所数を分子とする実施比率を指標とした。	%	目標 50	目標 50	65	65
				実績 65	実績 59		
	青山支所クリーンデー搬入台数		台	目標 60	目標 60	60	60
				実績 55	実績 49		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)	420	282	283	283				
Aの 財源 内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	420	282	283	283			
	一般財源	0	0	0	0			
事業投入人件費(B)	0.8人	5,760	0.8人	5,760	0.8人	5,760	0.8人	5,760
フルコスト(A)+(B)	6,180	6,042	6,043	6,043				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
有効性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
達成度	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
効率性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
サービス水準や対象を見直す余地がある。		
当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。		
【計画に遅れが生じている場合、改善策】		
予算の繰越の有無 無		
【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
他府県在住のあき地所有者に除去勧告の傾向が高いが、自治協・自治会と連携して監視を行う。		
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
【事業名】		
受益者負担を求められることができる事業である。		
全体コストにおける負担構成は適正である。		
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
【状況】	
【詳細】	
昨年度の取組状況	

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	森本 君枝
【方向性】	現状維持
【理由】	地域の環境保全、市民の環境意識の向上を図るために、今後も事業を継続していく必要がある。
現時点における課題、その他	住宅団地の空き地雑草等除去勧告については、所有者が他府県在住のことが多く、除去実施比率の向上は困難である。河川環境フェスティバルに実行委員会により実施しているが、予算面では、21年度から市の補助金が減額されており、他の団体からの負担金、協賛金も厳しい状況になってきている。また、支所業務の見直しや職員数の減等に関連して、実行委員会、事務局についても検討が必要と思われる。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	住民自治協議会、自治会と連携して監視を行い、7月末から8月初めに雑草等除去勧告書を送付し、その後の状況により、9月には命令書を送付する。河川環境フェスティバルについては、今年度8月7日に実施後、今後の事業内容等について実行委員会において検討していく。